

経営比較分析表（令和4年度決算）

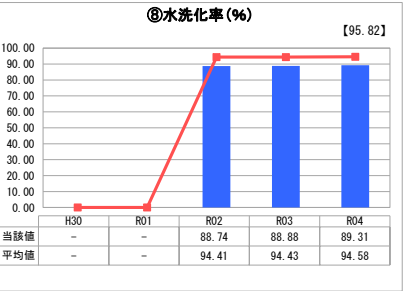
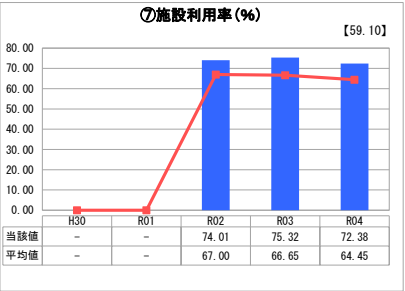
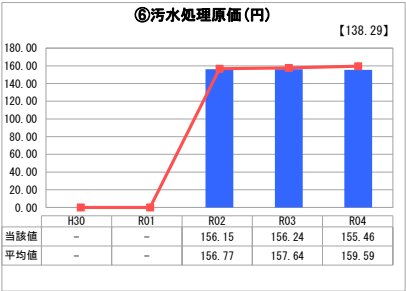
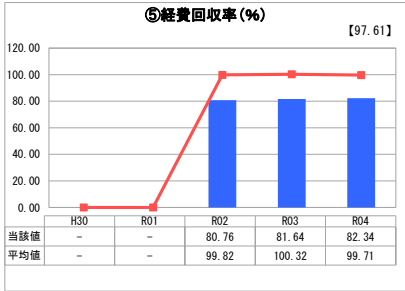
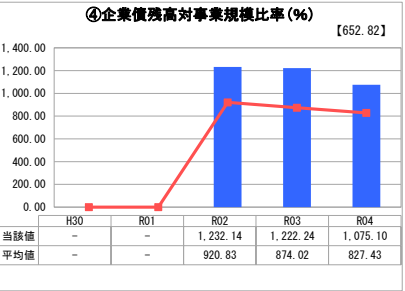
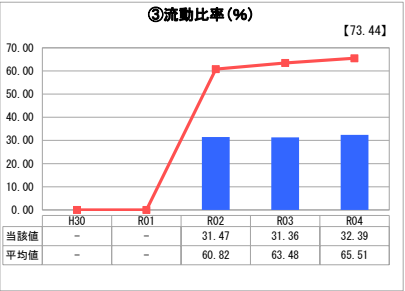
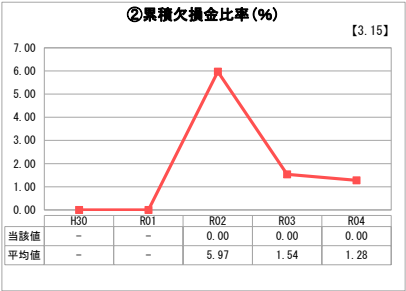
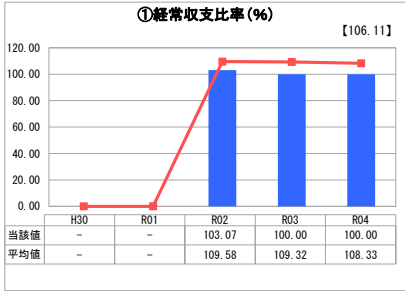
岐阜県 大垣市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	56.88	88.44	65.25	2,560

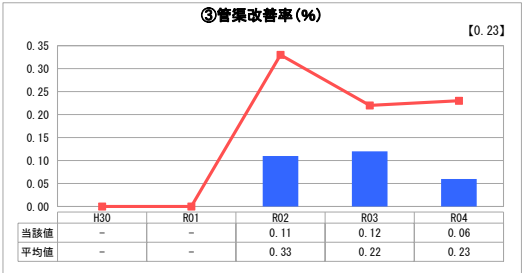
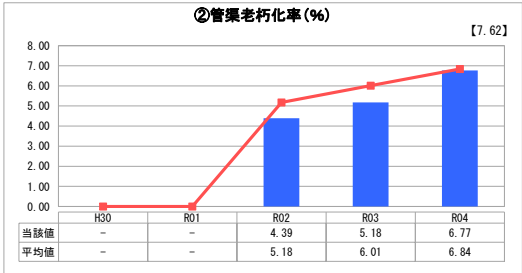
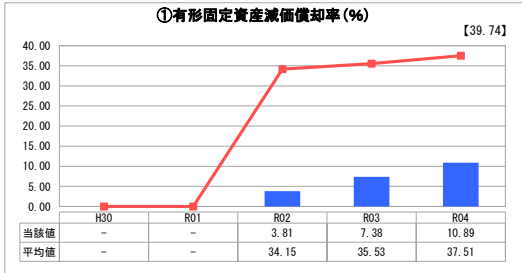
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
159,280	206.57	771.07
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
140,331	35.23	3,983.28

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度に地方公営企業法を適用したため、令和元年度以前の数値は全て0となっている。

本事業は、徹底した経営の効率化・健全化の成果として汚水処理原価が類似団体企業に比べ若干優位となっているが、使用料水準が比較的低いことや水洗化率の低迷などにより経費回収率が類似団体企業に比べ劣位となっており、使用料収入で汚水処理費用を賄っていない状況となっている。

経常収支比率は100%であり、収支均衡ではあるものの、企業債の十分な償還キャッシュを確保できておらず一般会計からの繰入金に頼っている状況である。

企業債残高対事業規模比率に関しても類似団体企業に比べ劣位となっているが、近年は企業債残高が大幅な減少傾向にあり、当該指標の数値は改善する傾向にある。

また、水洗化率については、近年微増しているものの、依然として類似団体企業平均を下回る水準となっている。

2. 老朽化の状況について

本事業は、大垣処理区と平町処理区、墨俣処理区の3つの処理区で構成されている。有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較低いが、令和2年度の地方公営企業法適用時から減価償却累計額を計上しているため、見かけ上低くなっているだけである。実際、大垣処理区は昭和30年に事業着手し、供用開始（昭和37年）後50年以上が経過しているため、管渠老朽化率が上昇傾向にあることから見ても取れるとおり、管渠および終末処理場において耐用年数を超える施設が増加しており、老朽化による改築更新費用の増大が見込まれる。そのため、施設の延命化や維持管理費の抑制を図る必要があり、予防保全型の管理を行うことで機能停止や事故を未然に防止し、ライフサイクルコストの最小化を図っている。

全体総括

本事業では、令和2年度に下水道使用料の改定を実施し、経営基盤の強化を図ったところであるが、使用料水準は依然として低いままであるため、使用料水準の適正化に努めていく。併せて、経費回収率の低迷の一因である水洗化率を改善すべく、未接続世帯に対する文書や訪問による普及活動を強化・継続していく。

また、平成29年度から開始した、汚泥処理で発生するメタンガスを利用した発電事業の売電収入により、一般会計からの繰入金を大幅に減少させることができています。

今後は、令和元年度に策定した経営戦略を令和5年度に見直し、それを踏まえた投資や維持管理に取り組むとともに、一定期間ごとに抜本的な改革やストックマネジメント、料金体系の見直しを行うことで、一般会計からの繰入金の削減に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。